エネルギー・環境新技術先導プログラムに係る委託費
戦略的イノベーション創造プログラムのうち革新的設計生産技術に係る委託費
次世代ロボット中核技術開発に係る委託費
革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発に係る委託費
希少金属代替省エネ材料開発プロジェクトに係る委託費及び助成金
次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発事業に係る委託費
未利用熱エネルギー革新的活用技術研究開発に係る委託費
革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクトに係る委託費及び助成金
太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発に係る助成金
ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクトに係る助成金
課題解決型福祉用具実用化開発支援事業に係る委託費
戦略的省エネルギー技術革新プログラムに係る助成金
新エネルギーベンチャー技術革新事業に係る委託費及び助成金
新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発に係る委託費及び助成金
洋上風力発電等技術研究開発に係る委託費及び助成金
戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業に係る委託費及び助成金
海洋エネルギー技術研究開発に係る委託費及び助成金
バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業に係る委託費及び助成金
風力発電高度実用化研究開発事業に係る委託費及び助成金
地熱発電技術研究開発事業に係る委託費及び助成金
バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業に係る委託費及び助成金
再生可能エネルギー熱利用技術開発事業に係る委託費及び助成金
セルロース系エタノール生産システム総合開発実証事業に係る委託費
太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発に係る委託費及び助成金
次世代洋上直流送電システム開発事業に係る委託費
高性能・高信頼性太陽発電の発電コスト低減技術開発に係る委託費
革新型蓄電池先端科学基礎研究事業に係る委託費
リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業に係る助成金
水素利用技術研究開発事業に係る委託費
燃料電池利用高度化技術開発実証事業に係る委託費
四　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から交付する特定補助金等
地熱発電技術研究開発に係る委託費及び助成金
五　全国中小企業団体中央会から交付する特定補助金等
中小企業活路開拓調査・実現化事業に係る助成金であって新技術に関する研究開発に係るもの

○経済産業省国土交通省告示第二号

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）第二条第十項の規定に基づき、国土交通省から交付する平成二十七年度予算に係る特定補助金等として、次に掲げるものを指定したので、告示する。

平成二十七年八月二十八日

経済産業大臣　宮沢　洋一
国土交通大臣　太田　昭宏

建設技術研究開発助成制度に係る補助金
交通運輸技術開発推進制度に係る委託費
次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金
海洋資源開発関連技術研究開発費補助金

○経済産業省環境省告示第十五号

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）第二条第十項の規定に基づき、環境省から交付する平成二十七年度予算に係る特定補助金等として、次に掲げるものを指定したので、告示する。

平成二十七年八月二十八日

経済産業大臣　宮沢　洋一
環境大臣　望月　義夫

ＣＯ２排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業に係る委託費及び補助金
環境研究総合推進費に係る委託費及び補助金

資　料

四半期別ＧＤＰ速報（１次速報）（2015（平成27）年４～６月期）

内　閣　府

実質国内総生産（原系列）

（単位：2005暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービスの純輸出	財貨・サービスの輸出	財貨・サービスの輸入	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービスの輸出（除FISIM）	財貨・サービスの輸入（除FISIM）
2014/ 7- 9	129,649.2	76,793.2	74,627.8	61,739.8	3,300.5	17,714.3	−424.4	24,980.6	5,241.5	23.9	2,597.7	22,558.0	19,960.3	−578.1	129,686.4	26,229.2	127,664.8	73,408.9	22,477.6	19,969.6
10- 12	134,137.7	78,854.0	76,560.9	63,627.6	3,363.1	16,731.8	351.1	25,574.4	6,735.0	−8.2	2,944.7	23,564.6	20,619.9	−408.2	133,420.9	26,938.9	132,112.4	75,317.0	23,483.8	20,629.5
2015/ 1- 3	133,614.3	76,831.5	75,076.0	62,124.0	3,258.1	21,129.8	−2,874.2	26,421.9	6,601.8	37.1	2,920.3	23,582.6	20,662.4	−712.0	135,967.1	30,897.5	131,580.3	73,834.7	23,501.7	20,672.0
4- 6	129,294.0	75,038.5	73,069.3	60,103.8	3,178.4	16,775.0	1,491.3	25,931.6	4,349.1	−11.3	2,932.7	22,412.8	19,480.1	−391.3	130,696.5	24,213.2	127,289.4	71,842.8	22,332.6	19,489.2

＊開差＝国内総生産（支出側）－国内総生産（支出側）の内訳項目計
＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。